

平成21年 1 月期 中間決算短信

平成 20 年 9 月 12 日

上 場 会 社 名 ミネルヴァ・ホールディングス株式会社 上場取引所 大証ヘラクレス
(旧商号：株式会社ナチュラム)

コ ー ド 番 号 3 0 9 0 URL <http://www.minerva-hd.com>

代 表 者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)中島成浩
問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)高橋 要 TEL (06)6910-0031(代表)
半期報告書提出予定日 平成20年10月15日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 21 年 1 月中間期の連結業績 (平成 20 年 2 月 1 日～平成 20 年 7 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 7 月中間期	2,698	—	100	—	100	—	69	—
19年 7 月中間期	—	—	—	—	—	—	—	—
20年 1 月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年 7 月中間期	6,344	50	6,344	50
19年 7 月中間期	—	—	—	—
20年 1 月期	—	—	—	—

(注) 1. 当期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前の連結財務諸表は表示しておりません。
2. 持分法投資損益 20年 7 月中間期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年 7 月中間期	1,627		921		56.6	89,624	74	
19年 7 月中間期	—		—		—	—	—	
20年 1 月期	—		—		—	—	—	

(注) 1. 当期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前の連結財務諸表は表示しておりません。
2. 自己資本 20年 7 月中間期 921百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年 7 月中間期	23		△39		△100		335	
19年 7 月中間期	—		—		—		—	
20年 1 月期	—		—		—		—	

(注) 1. 当期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前の連結財務諸表は表示しておりません。

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
20年1月期	— —	— —	— —
21年1月期	— —	未定	
21年1月期(予想)	— —		

3. 平成 21 年 1 月期の連結業績予想 (平成 20 年 2 月 1 日～平成 21 年 1 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	5,631	—	163	—	165	—	117	—	10,751	85

(注) 当期より連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率は表示しておりません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年 7 月中間期 11,281株 19年 7 月中間期 9,667株 20年 1 月期 11,281株
- ② 期末自己株式数 20年 7 月中間期 1,000株 19年 7 月中間期 一株 20年 1 月期 一株
- (注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、20 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 20 年 7 月中間期の個別業績（平成 20 年 2 月 1 日～平成 20 年 7 月 31 日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 7 月中間期	2,573	(26.9)	83	(29.7)	89	(45.7)	62	(12.4)
19年 7 月中間期	2,028	(—)	64	(—)	61	(—)	55	(—)
20年 1 月期	4,266	(—)	161	(—)	137	(—)	118	(—)

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
20年 7 月中間期	5,701	99
19年 7 月中間期	5,734	04
20年 1 月期	11,711	99

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年 7 月中間期	1,600	914	57.1	88,941	61
19年 7 月中間期	1,099	571	52.0	59,125	03
20年 1 月期	1,320	949	71.9	84,176	00

(参考) 自己資本 平成20年 7 月中間期 914百万円 平成19年 7 月中間期 571百万円 平成20年 1 月期 949百万円

2. 平成 21 年 1 月期の個別業績予想（平成 20 年 2 月 1 日～平成 21 年 1 月 31 日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	2,700	△36.7	94	△41.6	103	△24.8	80	△53.2	7,369	98

(注) 当社は、Eコマース（インターネット通信販売）事業の会社分割により、平成 20 年 8 月 1 日に持株会社体制へ移行しております。これに伴い、前回予想に含まれていたEコマース（インターネット通信販売）事業部門の下期数値が子会社（ナチュラム・イーコマース株式会社）へ移行しているため、会社分割前の前回予想と比較して大きく変動しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成 21 年 1 月期の通期業績予想につきましては、中間期の実績及び今後の見通しを勘案し、平成 20 年 6 月 13 日発表の「平成 21 年 1 月期 第 1 四半期財務・業績の概況」において公表いたしました予想数値を修正しております。通期の業績予想に関する事項につきましては、本日（平成 20 年 9 月 12 日）公表の「平成 21 年 1 月期（通期）の業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
- 業績予想に関しましては、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成したものであり、実際は今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

分社化と社名変更について

取締役会決議に基づき、平成 20 年 2 月 1 日付にて当社の EC ソリューション事業（イーコマースのための各種ソリューションサービス）を会社分割（分社化）を行っております。また、平成 20 年 4 月 25 日開催の第 8 期定時株主総会の決議により、平成 20 年 8 月 1 日付で持株会社へ移行し、会社名をミネルヴァ・ホールディングス株式会社に変更しております。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国の経済については、米低所得者向け住宅融資「サブプライムローン」問題に端を発した原油・食料高や米景気の減速が、企業の生産活動から個人消費まで、幅広い分野に影響を及ぼし、更に景気回復を先導してきた輸出にも陰りが見え始めるなど、景気減速から景気後退局面に転じた感が強まってまいりました。

一方、当社グループの主力事業であるインターネット通信販売の市場は、経済産業省より発表された「平成 19 年度我が国の I T 利活用に関する調査研究」によりますと、日本における B to C E C 市場規模は、前年の 4 兆 3,910 億円から 5 兆 3,440 億円となり、前年と比較して 21.7% 増となっております。また、E C 化率（商取引額のうち、電子商取引化された取引額の割合）につきましても対前年比で 0.27% 増の 1.52% となり商取引の電子化も進展しております。更に、インターネットによるショッピング利用率も 86.9% に達したことなどから、B to C E C 市場規模は堅調な拡大傾向にあると思料致しております。

このような経営環境のもと、当社グループは、市場の占有率（シェア）を意識した売上の拡大に多くのエネルギーを投じてまいりました。規模の拡大から生じる仕入及び販売面での様々なメリットは、企業に留保されることなくこれを再度お客様に還元することで顧客満足度の向上を図り、業績の向上に努めてまいりました。また、当中間連結会計期間では、昨今の I T の進化やグローバル化、顧客ニーズの高度化・多様化など事業環境の著しい変化を受け、これに迅速に対応する新たな成長戦略として、グループ経営は個々の得意分野、ノウハウなどの経営資源を持ち寄る事によって事業の拡張が行われ、更にシナジー効果、業務効率の向上及び利益貢献が期待できることから、平成 20 年 8 月 1 日を期して純粋持株会社（ミネルヴァ・ホールディングス株式会社）への移行を行っております。

また、所有の転換社債（投資有価証券）の一部売却と残額の満期償還により、投資有価証券売却益 6,000 千円と投資損失引当金戻入益 22,851 千円を特別利益として計上しております。また、平成 20 年 7 月に、不正アクセスの発生が確認されたことにより、これに対する調査及びセキュリティ対策、並びにお客様及び株主様からのお問い合わせに関する費用を情報セキュリティ対策費として 25,606 千円を特別損失として計上しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は 2,698,638 千円となり、当中間純利益は 69,352 千円となりました。

なお、事業別の状況は次のとおりであります。

① E コマース（インターネット通信販売）事業

当中間連結会計期間における E コマース（インターネット通信販売）事業は、第一四半期に引き続き釣具、アウトドア、健康・美容関連商品が共に順調な右肩上がりとなりました。

E コマース事業の重要な指標を週次速報でお知らせしておりますが、平成 20 年 7 月 21 日～平成 20 年 7 月 27 日の週次速報では、会員数は、262,979 人（前年同期比 126.9%）、E C サイト訪問者数は、646,711 人（前年同期比 124.0%）、ブログ訪問者数は、773,931 人（前年同期比 278.1%）となり、プロモーション及び集客は好調な推移となりました。また、業績に直結する売上高、出荷件数、会員数の前年同時期に対する伸び率は、上期平均で売上高 134.2%、出荷件数 131.5%、会員数 127.0% といずれも高い伸び率を示しました。

各数値の背景には、B to C E C 市場が拡大傾向にあり、かつ E C 化率も上昇基調にあることが当社グループ事業の追い風となり、加えて継続的な商品の充実と四季折々に応じた特集およびキャンペーンの実施が好結果に結びついたものと思料致しております。また、徹底したロングテール戦略の実践で、釣具、アウトドアで約 25 万アイテム、健康・美容関連で約 4 万 5,000 アイテムという他社にはない商品の取扱いにより、顧客満足度の向上と客単価向上にも繋がるワンストップショッピングに努めてまいりました。

以上の結果、E コマース（インターネット通信販売）事業の売上高は、2,573,679 千円となりました。

② E C ソリューション事業

経済産業省から発表された「平成 19 年度我が国の I T 利活用に関する調査研究」によりますと、我が国のインターネット関連ビジネス市場の規模は約 2 兆円となっております。インターネット関連ビジネスは、消費者を起点とした各種支援事業となり、セグメント別では、「販売促進」に関わる支援事業が 1 兆 4,700 億円、「検索」支援ビジネス事業が 2,450 億円、B to C E C 事業者支援ビジネスが 2,090 億円、「コミュニケーション」支援事業が 480 億円となっております。

経済産業省の平成 19 年度 B to C E C（消費者向け電子商取引）は前年比 21.7% 増、また、同年度の B to C E C（企業間電子商取引）は前年比 9.3% 増といずれも拡大傾向にあり、支援ビジネスはこれに比例して拡大するものであらうと認識しております。

このような拡大傾向にある市場を背景に、当該事業をより一層拡大並びに加速させる必要性から、当期首に E C ソリューション事業部を新設分割により、ジェネシス・イーシー株式会社（100% 子会社）に承継

し、組織体制の強化を図ってまいりました。更に、支援ビジネス事業の領域を拡張させることは、新たな収益の柱が増え、営業効率の高いワンストップマーケティングに繋がることから、独自のEコマース支援ノウハウと実績を持つ株式会社夢やの第三者割当増資の引き受けにより、持分法適用会社として当社のグループ企業に参入し、支援ビジネス事業の領域を拡張させてまいりました。

以上の結果、ECソリューション事業の売上高は、124,959千円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態の分析

当中間連結会計期間末における総資産は1,627,462千円、負債は706,030千円、純資産は921,431千円となりました。

なお、当社は当期より連結財務諸表を作成しておりますため、業績の前期比較については行っておりません。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により23,930千円増加、投資活動により39,028千円減少、財務活動により100,770千円減少し、中間期末残高は335,478千円となりました。また、当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果、獲得した資金は、23,930千円となりました。これは主に、税引前中間純利益104,150千円、仕入債務の増加227,152千円による収入に対して、売上債権254,261千円の増加による支出及びたな卸資産109,200千円の増加による支出が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果、使用した資金は、39,028千円となりました。これは、投資有価証券の取得による支出53,500千円が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果、使用した資金は、100,770千円となりました。これは、自己株式の取得による支出98,350千円が主な要因であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社の利益配分に関する基本方針につきましては、設立当初よりEコマース事業強化のための設備投資を継続的に実施しており、また、平成18年1月期に至るまで累積損失を計上していたことから、内部留保が充実しているとはいえ、配当は実施しておりません。しかしながら、株主に対して利益還元を行なうことを経営の重要課題と認識しており、今後は内部留保の充実と配当性向等とのバランスを図りながら剰余金の配当を検討してまいりたいと考えております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当につきましては取締役会、期末配当につきましては株主総会であります。

(4) 事業等のリスク

① 経営環境について

a. インターネット市場の拡大について

現在、当社グループはインターネット通信販売事業に経営資源のほとんどを投入して事業展開しております。インターネット業界は、その歴史がまだ浅く、今後、当社グループの業績に直接影響を与えると考えられる携帯電話のブロードバンド化(高速大容量)等の技術的進歩やブログ、SNS(注)(ソーシャル・ネットワークワーキング・サービス)を利用した新しいビジネスモデルの登場等、その将来性において不確実な要素が多分に存在しております。

また、インターネットの更なる拡大を成長のための基本的な条件としている当社グループにおいては、インターネットの拡大に伴う弊害の発生及び利用に関する新たな規制の導入その他予期せぬ要因によって、今後インターネットの利用者の順調な増加が見られない場合には、当社グループの事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

(注) Social Networking Serviceの略。参加者が互いに友人を紹介しあって、新たな友人関係を広げることを目的に開設されたコミュニティ型のウェブサイトであります。

② 当社グループの事業について

a. 業績の季節的変動について

当社グループの取り扱う商品は、基本的に屋外で楽しむものが中心であります。そのため、3月、4月には各メーカーが、5月から10月にかけての釣具・アウトドア関連商品の需要を見込んで新製品を投入する傾向にあります。したがって、当社は春から秋に売上が増加する傾向にあります。しかしながら、売上が増加する時期であっても地震、大雨による河川氾濫及び土砂崩れ等が発生して、その復旧工事や防災工事を原因とするフィールド(釣場・キャンプ場)及びアクセスルート等の環境変化で、屋外での活動範囲に制限を受ける状況が続く場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

b. 情報システムについて

当社グループでは、設立以前からシステム開発がEコマース(インターネット通信販売)事業の成否を決めると考え、仕入・物流・販売を一元管理できるERP(統合基幹業務システム)の自社開発を進めてきました。平成12年の完成後も逐次、様々な機能を追加しており、現在では、仕入先及び外注先との情報ネットワークを構築して、受注後スムーズに商品が顧客に届くよう業務全体の効率化を推進しております。

当社グループでは、データベースサーバまたはデータそのものが破損等で喪失した場合に備え、毎日データのバックアップをとっております。また、ハード障害に備え、予備のサーバ本体も準備できております。ウェブサービスにつきましては、複数台のサーバへ負荷分散しており、アクセス数の増加やサーバ自体の障害対策を講じております。

さらに、当社グループの保有する全てのサーバは、バッテリー付属の電源装置を通じて電気供給されており、停電に備えております。当社グループシステム内への侵入につきましては、ファイアウォールを導入し、制御をかけております。

しかしながら、誤作動・バグの発生・アクセス数の著しい増加・人為的過失・外部からの不正な手段による当社グループシステム内への侵入等が原因でシステムダウンが生じた場合、損害賠償が発生する可能性があります。その他ウイルス感染やハッカーによる被害が生じる可能性、地震等の天災や火災、停電等の予測できない障害が起こった場合にサービス提供の停止等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 物流業務の特定先への委託について

当社グループは一連の販売業務のなかで、物流業務(商品の入荷、保管、出荷、配送等)は株式会社ムトウマーケティングサポート1社だけに委託しております。これによって、販売業務全体の効率化及び物流コストの削減を実現しております。しかしながら、業務委託の継続が困難になった場合には、当社グループ単独では事務の煩雑化及びコストアップが避けられず、さらに、代替的な物流業務の委託先企業と同様の契約を締結できない場合は、当社グループの事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。また、委託手数料算定方法の変更により値上げとなった場合にも業績に影響を与える可能性があります。

d. 特定のショッピング・モール(電子商店街)への依存について

当社グループは、インターネット上の通信販売の店舗を、ヤフー株式会社の運営する「Yahoo! Shopping」及び楽天株式会社の運営する「楽天市場」のショッピング・モールへ出店しております。当社グループの事業戦略上、多店舗出店によるブランド価値の醸成及び集客に利用しているため、ショッピング・モールにおける売上高は、Eコマース(インターネット通信販売)事業全体の売上に占める割合が42.5%(平成20年1月期)となっております。しかしながら、今後これらのショッピング・モール運営会社の事業に不測の事態が発生すること、ショッピング・モールへの出店手数料が上昇すること、出店に関する契約が何らかの理由により継続できないこと等により当社グループの事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

e. 健康食品について

当社グループのEコマース(インターネット通信販売)事業のショップサイト「健康計画」においては、健康食品も取り扱っております。現在、健康食品そのものを単独に規定する法律は存在していませんが、健康食品の広告表現は、主に薬事法等の規制を受け、虚偽または誇大な記事・広告が禁止されております。当社では大阪府及び保健所等に自主的に働きかけ、関連法令等の遵守状況についての指導・監督を受けることによって、社内におけるノウハウの蓄積に注力しております。しかしながら、安全性に疑義が生じるような事態が発生した場合やそのような報道がなされた場合には、当社事業全体にも風評被害が及び、当社に対する信用力が低下し、当社グループの事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

③ 当社グループの事業体制について

a. 代表取締役への依存について

当社設立以来、代表取締役会長兼社長である中島成浩は、経営戦略の決定やシステム開発、構築等におい

て重要な役割を果たしております。このため、当社グループは事業拡大に伴い権限委譲を図ることで会長兼社長に過度に依存しない経営体制の構築を進めておりますが、何らかの理由により会長兼社長に不測の事態が生じた場合、または会長兼社長が退任するような事態が生じた場合には、今後の事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

④ 法的規制等について

a. 特有の法的規制について

当社グループは、事業全般に関しては、主に「特定商取引に関する法律」「不当景品類及び不当表示防止法」及び「不正競争防止法」の規制を受けております。当社が登録会員に向けて配信しているメールマガジンについては、平成 14 年 4 月 17 日に「特定電子メールの送信の適正化に関する法律」が制定(平成 14 年 7 月 1 日施行)され、新たな表示義務などが課されている他、「消費者契約法」などの一般的な関係法令を遵守する必要があります。

また、当社グループが取り扱う釣具市場は、平成 16 年 6 月に施行された「特定外来生物被害防止法」に代表される「バス問題」、テロ活動を阻止するため、保安対策を強化するように改正され、平成 16 年 7 月に発効された S O L A S 条約(海上における人命の安全のための国際条約)による港湾部への立入制限強化など、法的規制による影響を受けております。今後、釣具市場、アウトドア関連商品市場に影響を与えるような、新たな法的規制が、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに、自社サイトである「健康計画」で取り扱う商品については「薬事法」「健康増進法」「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」及び「食品衛生法」等で適正な広告表現の規制を受けております。

当社グループではこれらの法的規制等については、顧問弁護士に相談し、積極的に情報を収集及び対応を行っておりますが、今後、各省庁等における現行の法解釈に何らかの変更が生じた場合、もしくは新たに当社の事業または営業方法を規制する法律等が制定・施行された場合、その内容によっては当社の事業が制約を受けたり、当社が新たな対応を余儀なくされる可能性があります。このような場合には、当社の事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

b. 顧客データの取扱について

当社グループは、Eコマース(インターネット通信販売)事業及びECソリューション事業において多数の顧客情報を保有しております。当社グループでは社内規程を作成し、システム上や運用上においてこれらの情報の漏洩がないよう、データベースサーバへのアクセス権限者の制限やアクセス履歴管理を厳重にしております。しかしながら、人為的なミス及び何らかの不正な方法等により顧客情報が漏洩する可能性もあります。その場合には、当社グループの信用低下による売上高の減少、当該個人からの損害賠償請求等が招来し、当社グループの事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループは平成 17 年 4 月に全面施行された「個人情報の保護に関する法律」(個人情報保護法)を遵守し、個人情報の管理を徹底するため「TRUSTe」(注)プライバシー・プログラムのライセンスを取得し、個人情報の取扱いに留意しておりますが、法令の解釈・適用の状況によっては、新たな対応策が必要となり、当社の事業展開に影響を与える可能性があります。

(注) TRUSTe(トラストイー)プログラムは、第三者審査機関が審査・認証を行うことにより、個人情報を扱うWebサイトが利用者に対する信用度・信頼度を向上するために1997年アメリカにおいて誕生した、個人情報保護第三者認証プログラムです。

⑤ その他

新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社グループは、業績向上に対する貢献意欲や志気を高めることを目的として、当社グループの取締役、監査役及び従業員に対しストックオプション(新株引受権方式及び新株予約権)を発行しております。平成 20 年 7 月 31 日現在のストックオプションによる潜在株式数は 1,638 株であり、発行済株式総数 11,281 株の 14.5%に相当しております。そのため新株予約権の行使がなされた場合には、当社グループ株式価値の希薄化による影響を受ける可能性があります。

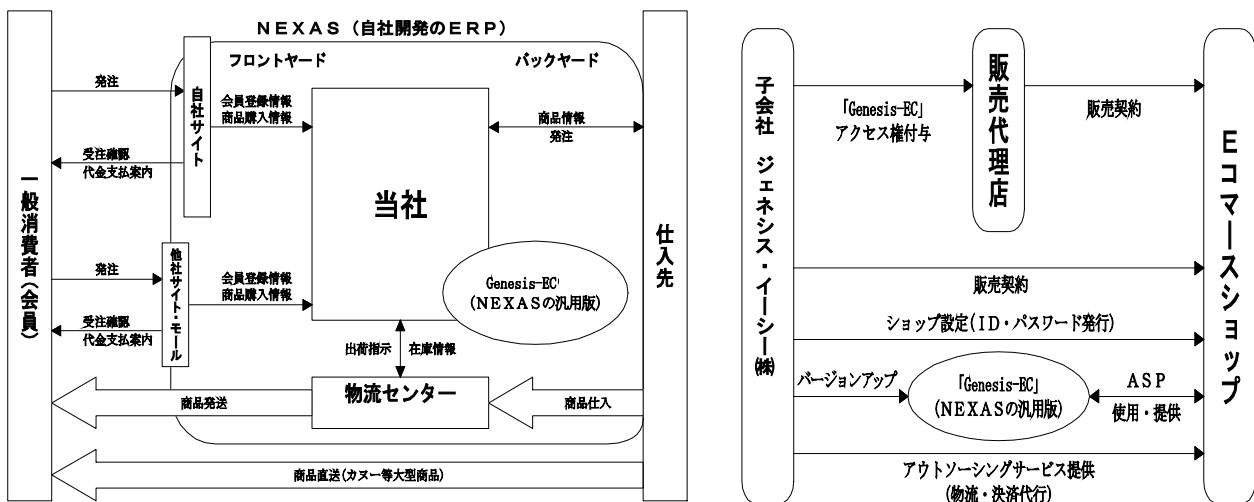
2 企業集団の状況

当中間連結会計期間における当社の企業集団は、ショップサイト「アウトドア&フィッシング ナチュラム」を中心とした釣具、アウトドア、スポーツ&フィットネスのEコマース（インターネット通信販売）事業と、平成20年2月1日に分社化したジェネシス・イーシー株式会社（100%子会社）が行うEコマースソリューション事業で構成されております。

当社は、ショップサイト「アウトドア&フィッシング ナチュラム」等を通じて、インターネット上でキャンプ用品を中心としたアウトドア関連商品、釣り竿・ルアー・フライ等を中心とした釣具、スポーツ&フィットネス関連商品等の一般消費者向け販売を主に行っております。また、インターネット上で会員（メールアドレス登録者）向けにアウトドア等の基礎知識やフィールド（釣場、キャンプ場）情報などの各種情報提供、コミュニティの運営等も行っております。また、当社が運営する自社サイト「アウトドア&フィッシング ナチュラム」の他に、ヤフー株式会社や楽天株式会社などが運営するオンラインモール等にも出店しております。

子会社は、当社が自社開発したECシステム「NEXAS」の運用を通じて、これまで得たEコマース（インターネット通信販売）事業のノウハウを蓄積しており、このノウハウを汎用オンラインショップ統合管理システム「Genesis-EC」に集約しました。この「ECシステム」を、オンラインショップ統合管理システムのASP（Application Service Providerの略・ビジネス用のアプリケーションソフトをインターネットを通じて顧客にレンタルする事業者のこと）方式によるサービス提供等を行っております。また、Eコマースシステム構築やEコマース決済・物流等の業務受託も行っております。具体的には、Eコマース（インターネット通信販売）事業での経験を活かした物流アウトソーシングサービス、商品データ登録代行サービス等であります。

当社グループの事業系統図は以下の通りであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成 20 年 3 月 14 日発表の「平成 20 年 1 月期決算短信（非連結）」でお知らせした後、重要な変更がないため開示を省略しております。

(2) 目標とする経営指標

平成 20 年 3 月 14 日発表の「平成 20 年 1 月期決算短信（非連結）」でお知らせした後、重要な変更がないため開示を省略しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成 20 年 3 月 14 日発表の「平成 20 年 1 月期決算短信（非連結）」でお知らせした後、重要な変更がないため開示を省略しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、Eコマース(インターネット通信販売)事業及びECソリューション事業を展開しておりますが、新規参入が相次いでおり、競争が一段と激化しております。このような市場環境の下、他社との差別化を図り、当社が更なる発展を続けるために、従来より3点を重要課題として認識しておりましたが、本年7月、当社が運営するウェブサイト「アウトドア&フィッシング ナチュラム」のウェブサーバー等に外部からの不正アクセスにより不正侵入した痕跡及びお客様の個人情報が出た可能性があることを確認いたしました。

当社は、今回の事態を厳粛に受け止め、新たに「個人情報保護とセキュリティの強化」を重要課題に加え、かかる課題に対して具体的な施策を講じてまいります。

①個人情報保護とセキュリティの強化

当社グループは、Eコマース(インターネット通信販売)事業及びECソリューション事業を展開し、いずれもお客様の重要な個人情報を取り扱っております。IT技術の進化に伴い、不正アクセスの技術も高まることが予想されることから、これに備えて更なる堅牢な情報システムとセキュリティの構築・強化に努め、お客様をはじめとした関係各位の信頼回復に全力をかけて取り組む所存でございます。

②商品力の強化

主力事業であるEコマース(インターネット通信販売)においては、多様化し、変化が激しい顧客ニーズに対応し、収益機会を拡大するためには、より一層の新たな商品の品揃えが不可欠となり、平成20年7月31日現在において、釣具、アウトドアで約25万点、健康・美容関連で約4万5,000点の品揃えを行っております。今後は、顧客ニーズにマッチする品揃えを適切に行えるよう社内研修を定期的で開催して自社運営のブログ等を活用した顧客志向の商品発掘やメーカーおよび卸売業者との更なる連携によって商品力の強化を図ってまいります。

③価格競争力の強化

Eコマース(インターネット通信販売)において顧客の購買動機の要因の一つとも考えられる販売価格については、他社との競争において優位性を確保すべく、自社開発のシステムを活用しております。

今後は、更なる自社システムの増強により、効率的な事業運営を行える体制を構築するとともに、より一層のマーケティングの強化による付加価値のある商品の販売を重点的に行うことで、価格競争力の強化を図ってまいります。

④内部統制システムの強化

当社は、平成21年1月期の事業年度から、財務報告にかかる内部統制を評価しその結果を開示することが義務づけられます。内部管理体制の充実を図り、更なる内部統制システムの強化が不可欠であると認識しております。その施策としまして、当社のおかれている状況やリスクを十分に考慮し、これらの事項についてそれぞれ方針を定めるため平成19年5月14日に内部統制委員会を設置し、具体的なスケジュールの下、関係各位の指導を仰ぎ評価の範囲並びに方法等を作成しております。今後は各部門に対し周知徹底を図り、役職員の理解を一層深めるよう努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

Eコマース(インターネット通信販売)事業につきましては、平成20年3月14日開催の取締役会において、平成20年8月1日を分割の効力発生日として、当社のEコマース(インターネット通信販売)事業部門を会社分割(新設分割)し、当該事業を当社100%子会社となるナチュラム・イーコマース株式会社に承継させることにより、持株会社体制に移行することを決議し、実施しております。なお、詳細は35ページの「重要な後発事象」をご覧ください。

4 中間連結財務諸表
 (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成20年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
I 流動資産			
1 現金及び預金		435,478	
2 売掛金		525,830	
3 たな卸資産		441,046	
4 繰延税金資産		30,057	
5 その他		36,495	
貸倒引当金		△53	
流動資産合計		1,468,855	90.3
II 固定資産			
1 有形固定資産	※1	32,030	2.0
2 無形固定資産		42,629	2.6
3 投資その他の資産		83,947	5.1
固定資産合計		158,607	9.7
資産合計		1,627,462	100.0

(注) 当期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前の実績は表示しておりません。

(端数処理の注記) 端数処理について、前期は四捨五入で処理しておりましたが、当期は切り捨てに変更しております。

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成20年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1 支払手形及び買掛金	※2	485,307	
2 未払金		105,088	
3 未払法人税等		31,339	
4 ポイント引当金		34,272	
5 賞与引当金		4,119	
6 その他		45,903	
流動負債合計		706,030	43.4
II 固定負債		—	
固定負債合計		—	—
負債合計		706,030	43.4
(純資産の部)			
I 株主資本			
1 資本金		602,737	37.0
2 資本剰余金		157,490	9.7
3 利益剰余金		258,713	15.9
4 自己株式		△97,509	△6.0
株主資本合計		921,431	56.6
純資産合計		921,431	56.6
負債純資産合計		1,627,462	100.0

(注) 当期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前の実績は表示していません。
(端数処理の注記) 端数処理について、前期は四捨五入で処理しておりましたが、当期は切り捨てに変更しております。

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		2,698,638	100.0
II 売上原価			1,969,700	73.0
売上総利益			728,938	27.0
III 販売費及び一般管理費			628,466	23.3
営業利益			100,472	3.7
IV 営業外収益				
1 受取利息		688		
2 講演料収入		225		
3 為替差益		172		
4 その他		339	1,425	0.0
V 営業外費用				
1 支払利息	22			
2 自己株式取得費	841			
3 持分法による投資損失	257			
4 その他	97	1,219	0.0	
経常利益		100,678	3.7	
VI 特別利益				
1 投資有価証券売却益	6,000			
2 投資損失引当金戻入益	22,851			
3 その他	4	28,855	1.1	
VII 特別損失	※2			
情報セキュリティ対策費		25,606	25,606	0.9
税金等調整前 中間純利益			103,927	3.9
法人税、住民税 及び事業税		29,426		
法人税等調整額		5,149	34,574	1.3
中間純利益		69,352	2.6	

(注) 当期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前の実績は表示しておりません。

(端数処理の注記) 端数処理について、前期は四捨五入で処理しておりましたが、当期は切り捨てに変更しております。

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	純資産合計
平成20年1月31日残高(千円)	602,738	157,490	189,362	—	949,589	949,589
中間連結会計期間中の変動額						
中間純利益			69,352		69,352	69,352
自己株式の取得				△97,509	△97,509	△97,509
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	69,352	△97,509	△28,157	△28,157
平成20年7月31日残高(千円)	602,737	157,490	258,713	△97,509	921,431	921,431

(注) 当期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前の実績は表示していません。

(端数処理の注記) 端数処理について、前期は四捨五入で処理しておりましたが、当期は切り捨てに変更しております。当期より連結財務諸表を作成しているため、平成20年1月31日残高は、期首の残高を記載しております。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)
		金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益		104,150
減価償却費		14,773
貸倒引当金の減少額		△1
賞与引当金の増加額		1,063
ポイント引当金の増加額		12,183
投資損失引当金の減少額		△22,851
受取利息		△688
支払利息		22
投資有価証券売却益		△6,000
持分法による投資損失		257
自己株式取得費		841
売上債権の増加額		△254,261
たな卸資産の増加額		△109,200
仕入債務の増加額		227,152
その他		58,678
小計		26,121
利息の受取額		661
利息の支払額		△22
法人税等の支払額		△2,830
営業活動によるキャッシュ・フロー		23,930
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△10,511
無形固定資産の取得による支出		△5,704
投資有価証券の取得による支出		△53,500
投資有価証券の売却及び償還による収入		31,000
その他		△312
投資活動によるキャッシュ・フロー		△39,028
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出		△98,350
その他		△2,419
財務活動によるキャッシュ・フロー		△100,770
IV 現金及び現金同等物の減少額		△115,868
V 現金及び現金同等物の期首残高		451,346
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	※	335,478

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成 20 年 7 月 31 日)
1 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項	<p>(1) 連結子会社 1 社 ・ジェネシス・イーシー株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社 ・成都音和娜網絡服務有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(3) 持分法適用の関連会社 1 社 ・株式会社夢や 持分法を適用していない非連結子会社は、中間純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法を適用していない非連結子会社 1 社 ・成都音和娜網絡服務有限公司 持分法を適用していない非連結子会社は小規模であり中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
2 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 商品 売価還元法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 主な耐用年数は次の通りであります。 建物 10～38 年 工具器具及び備品 5～8 年 (追加情報) 当中間連結会計期間から、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②ポイント引当金 将来の販売時に使用されると見込まれるポイントに対して、平均使用実績率を計算し、これを当中間連結会計期間の末日現在において、発生しているポイントに乗じて金額を計上しております。</p> <p>③賞与引当金 従業員の業績年俸（賞与）の支給に備えるために、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成 20 年 2 月 1 日 至 平成 20 年 7 月 31 日)
	<p>(4) 重要なリース取引処理 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>
3 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表に関する注記事項
(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期末 (平成 20 年 7 月 31 日)	
※ 1	有形固定資産の減価償却累計額 25,524 千円
※ 2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。 差入保証金 9,958 千円 担保付債務は次のとおりです。 買掛金 14,187 千円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成 20 年 7 月 31 日)	
※ 1	販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 81,518 千円 賞与引当金繰入 4,119 千円 ポイント引当金繰入 40,191 千円 支払手数料 80,885 千円 委託手数料 225,530 千円
※ 2	情報セキュリティ対策費 不正アクセスの発生に伴い、これに対する調査及びセキュリティ対策ならびにお客様等からの問い合わせ対応の支出に備えるため、その費用負担見込額を計上しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成 20 年 2 月 1 日 至 平成 20 年 7 月 31 日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	11,281	—	—	11,281

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	—	1,000	—	1,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく自己株式買付による増加 1,000 株

(注) 当期より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末は期首の株式数を記載しております。

3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
		前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—

(注) 会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	435,478 千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,000 千円
現金及び現金同等物	335,478 千円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)
リース取引は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	当中間連結会計期間末 (平成20年7月31日)
	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	—
非上場内国債券	30,000
合計	30,000

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末 (自 平成19年2月1日 至 平成20年7月31日)
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成20年7月31日)
該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成 20 年 2 月 1 日 至 平成 20 年 7 月 31 日)

(単位：千円)

	Eコマース（インターネット通信販売）事業	ECソリューション事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,573,679	124,959	2,698,638	—	2,698,638
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	90	29,013	29,103	△29,103	—
計	2,573,769	153,973	2,727,742	△29,103	2,698,638
営業費用	2,490,293	142,917	2,633,211	△35,044	2,598,166
営業利益	83,475	11,055	94,530	5,941	100,472

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な商品及びサービス

(1) Eコマース（インターネット通信販売）事業：釣具・アウトドア用品、スポーツ&フィットネス関連商品

(2) ECソリューション事業：オンラインショップ統合管理システムのASP方式によるサービスの提供

2 所在地別セグメント情報

本邦以外に重要な在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成 20 年 2 月 1 日 至 平成 20 年 7 月 31 日）

海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成20年 7 月 31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)
1株当たり純資産額	89,624円 74銭
1株当たり中間純利益	6,344円 50銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	6,344円 50銭

(注) 1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)
中間純利益(千円)	69,352
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る中間純利益(千円)	69,352
普通株式の期中平均株式数(株)	10,931
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	6,344円 50銭
中間純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	—
(内新株引受権及び新株予約権)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株引受権1種類(新株引受権の目的となる株式の数469株) 新株予約権3種類(新株予約権の数1,169個)

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)
該当事項はありません。

5 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年7月31日)		当中間会計期間末 (平成20年7月31日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成20年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		229,994		422,420		551,346	
2 売掛金		420,610		497,163		271,569	
3 たな卸資産		268,760		441,046		331,845	
4 繰延税金資産		45,419		29,516		35,208	
5 その他		22,667		40,144		26,556	
貸倒引当金		△42		△49		△54	
流動資産合計		987,409	89.8	1,430,241	89.3	1,216,471	92.1
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		8,342		10,214		7,915	
(2) 工具器具及び備品		19,397		20,019		16,550	
有形固定資産合計		27,739		30,234		24,466	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		52,641		39,524		43,733	
(2) 商標権		219		389		414	
(3) その他		100		100		2,921	
無形固定資産合計		52,960		40,014		47,068	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		26,347		70,290		25,700	
(2) 長期リース債権		5,084		—		2,542	
(3) 差入保証金	※2	15,364		21,333		19,209	
(4) その他		7,578		8,672		7,919	
投資損失引当金		△22,851		—		△22,851	
投資その他の資産合計		31,523		100,296		32,520	
固定資産合計		112,222	10.2	170,544	10.7	104,053	7.9
資産合計		1,099,631	100.0	1,600,786	100.0	1,320,524	100.0

(注) 期首よりECソリューション事業部門を会社分割し、当社100%子会社となるジェネシス・イーシー株式会社に事業を承継いたしました。よってジェネシス・イーシー株式会社の資産・負債・純資産については個別財務諸表には含まれておりません。
 (端数処理の注記) 端数処理について、前期は四捨五入で処理しておりましたが、当期は切り捨てに変更しております。

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年7月31日)		当中間会計期間末 (平成20年7月31日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成20年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		71,401		—		11,803	
2 買掛金	※2	316,954		470,344		246,352	
3 未払金		78,723		108,900		60,228	
4 未払費用		11,717		32,822		11,749	
5 未払法人税等		1,503		26,807		4,839	
6 ポイント引当金		20,658		34,272		22,088	
7 賞与引当金		2,165		3,711		3,056	
8 未払消費税等	※3	3,299		3,249		3,274	
9 その他		10,887		6,270		4,914	
流動負債合計		517,306	47.0	686,377	42.9	368,303	27.9
II 固定負債							
1 長期借入金		5,500		—		—	
2 長期割賦未払金		4,838		—		2,419	
3 その他		425		—		212	
固定負債合計		10,763	1.0	—	—	2,632	0.2
負債合計		528,069	48.0	686,377	42.9	370,935	28.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		445,248		602,737		602,738	
2 資本剰余金		—		157,490		157,490	
3 利益剰余金		126,314		251,690		189,362	
4 自己株式		—		△97,509		—	
株主資本合計		571,562	52.0	914,408	57.1	949,589	71.9
純資産合計		571,562	52.0	914,408	57.1	949,589	71.9
負債純資産合計		1,099,631	100.0	1,600,786	100.0	1,320,524	100.0

(注) 期首よりECソリューション事業部門を会社分割し、当社100%子会社となるジェネシス・イーシー株式会社に事業を承継いたしました。よってジェネシス・イーシー株式会社の資産・負債・純資産については個別財務諸表には含まれておりません。
(端数処理の注記) 端数処理について、前期は四捨五入で処理していましたが、当期は切り捨てに変更しております。

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)		当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)		前事業年度要約損益計算書 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 売上高		2,028,302	100.0	2,573,769	100.0	4,266,713	100.0
II 売上原価		1,467,212	72.3	1,869,069	72.6	3,062,334	71.8
売上総利益		561,090	27.7	704,699	27.4	1,204,379	28.2
III 販売費及び一般管理費	※1	496,734	24.5	621,224	24.1	1,043,248	24.4
営業利益		64,356	3.2	83,475	3.2	161,131	3.8
IV 営業外収益	※2	613	0.0	7,149	0.3	1,849	0.0
V 営業外費用	※3	3,445	0.2	960	0.0	24,987	0.6
経常利益		61,523	3.0	89,664	3.5	137,993	3.2
VI 特別利益	※4	7	0.0	28,855	1.1	—	0.0
VII 特別損失	※5	—	—	25,606	1.0	704	0.0
税引前中間(当期) 純利益		61,530	3.0	92,913	3.6	137,289	3.2
法人税、住民税 及び事業税		330	—	24,893	—	2,830	—
法人税等調整額		5,769	0.3	5,690	1.2	15,981	0.4
中間(当期)純利益		55,431	2.7	62,328	2.4	118,479	2.8

(注) 期首よりECソリューション事業部門を会社分割し、当社100%子会社となるジェネシス・イーシー株式会社に事業を承継いたしました。よってジェネシス・イーシー株式会社の利益および費用については個別財務諸表には含まれておりません。
(端数処理の注記) 端数処理について、前期は四捨五入で処理しておりましたが、当期は切り捨てに変更しております。

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成 19 年 2 月 1 日 至 平成 19 年 7 月 31 日)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
平成19年 1 月31日残高(千円)	445,248	—	70,883	—	516,131	516,131
中間会計期間中の変動額						
中間純利益	—	—	55,431	—	55,431	55,431
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	55,431	—	55,431	55,431
平成19年 7 月31日残高(千円)	445,248	—	126,314	—	571,562	571,562

当中間会計期間(自 平成 20 年 2 月 1 日 至 平成 20 年 7 月 31 日)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
平成20年 1 月31日残高(千円)	602,738	157,490	189,362	—	949,589	949,589
中間会計期間中の変動額						
中間純利益	—	—	62,328	—	62,328	62,328
自己株式の取得	—	—	—	△97,509	△97,509	△97,509
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	62,328	△97,509	△35,180	△35,180
平成20年 7 月31日残高(千円)	602,737	157,490	251,690	△97,509	914,408	914,408

前事業年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成19年1月31日残高(千円)	445,248	—	70,883	516,131	516,131
当事業年度の変動額					
新株の発行	157,490	157,490	—	314,980	314,980
当期純利益	—	—	118,479	118,479	118,479
当事業年度中の変動額合計 (千円)	157,490	157,490	118,479	433,459	433,459
平成20年1月31日残高(千円)	602,738	157,490	189,362	949,589	949,589

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

当中間会計期間より中間連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、中間キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益		61,530	137,289
減価償却費		13,657	29,098
貸倒引当金の増減額		△7	5
賞与引当金の増減額		△335	556
ポイント引当金の増加額		2,174	3,604
受取利息		△288	△684
支払利息		159	243
投資有価証券評価損		—	647
株式交付費		—	3,713
固定資産除却損		—	57
売上債権の増加額		△174,274	△25,233
たな卸資産の増加額		△47,562	△110,648
前払費用の増加額		△1,065	△2,722
仕入債務の増加額		155,857	25,657
未払金の増加額		25,777	7,282
未払費用の増加額		2,878	2,910
未払消費税等の減少額		△7,430	△7,455
その他		△3,096	△4,593
小計		27,975	59,727
利息の受取額		288	520
利息の支払額		△159	△223
法人税等の支払額		△660	△660
営業活動によるキャッシュ・フロー		27,444	59,364
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		—	△100,000
有形固定資産の取得による支出		△13,214	△15,550
無形固定資産の取得による支出		△983	△4,679
長期リース債権の回収による収入		2,542	5,084
差入保証金の差入による支出		△10	△3,835
差入保証金の回収による収入		2,800	2,800
その他		△753	△1,394
投資活動によるキャッシュ・フロー		△9,618	△117,574
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		△3,000	△14,500

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
株式の発行による収入		—	311,307
その他		△2,419	△4,838
財務活動によるキャッシュ・フロー		△5,419	291,969
IV 現金及び現金同等物の増加額		12,407	233,759
V 現金及び現金同等物の期首残高		217,587	217,587
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高		229,994	451,346

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 商品 売価還元法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 有価証券 同左 (2) たな卸資産 同左	(1) 有価証券 同左 (2) たな卸資産 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数は次の通りであります。 建物 10～38年 工具器具及び備品 5～8年 (会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正に伴い平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数は次の通りであります。 建物 10～38年 工具器具及び備品 5～8年 (追加情報) 当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 —	(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数は次の通りであります。 建物 10～38年 具器具及び備品 5～8年 (会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正に伴い平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 定額法
3 繰延資産の処理方法	—	—	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) ポイント引当金 将来の販売時に使用されると見込まれるポイントに対して、平均使用実績率を計算しこれを当中間会計期間の末日現在において、発生しているポイントに乗じて金額を計上しております。 (3) 賞与引当金 従業員の業績年俵(賞与)の支給に備えるために、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) ポイント引当金 同左 (3) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) ポイント引当金 将来の販売時に使用されると見込まれるポイントに対して、平均使用実績率を計算しこれを当期の期末現在において、発生しているポイントに乗じて金額を計上しております。 (3) 賞与引当金 従業員の業績年俵(賞与)の支給に備えるために、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)	前事業年度 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)
	(4) 投資損失引当金 投資損失引当金は、投資の損失に備えるために投資先会社の実情を勘案の上、その損失見込額を計上しております。	(4) 投資損失引当金 —	(4) 投資損失引当金 投資損失引当金は、投資の損失に備えるために投資先会社の実情を勘案の上、その損失見込額を計上しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左	同左

(6) 中間財務諸表に関する注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年7月31日)	当中間会計期間末 (平成20年7月31日)	前事業年度末 (平成20年1月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 20,310千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。 差入保証金 9,616千円 担保付債務は次のとおりです。 買掛金 10,725千円</p> <p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」に含めて表示しております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 25,026千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。 差入保証金 9,958千円 担保付債務は次のとおりです。 買掛金 14,187千円</p> <p>※3 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 24,860千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。 差入保証金 10,636千円 担保付債務は次のとおりです。 買掛金 15,738千円</p> <p>※3 消費税等の取扱い 同左</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
※1 減価償却実施額 有形固定資産 3,945千円 無形固定資産 9,567千円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 4,400千円 無形固定資産 9,300千円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 9,498千円 無形固定資産 19,193千円
※2 営業外収益のうち主なもの 受取利息 288千円	※2 営業外収益のうち主なもの 受取利息 688千円 経営管理料 5,671千円	※2 営業外収益のうち主なもの 受取利息 684千円
※3 営業外費用のうち主なもの 支払利息 159千円 株式公開費用 2,469千円	※3 営業外費用のうち主なもの 支払利息 22千円 自己株式取得費 841千円	※3 営業外費用のうち主なもの 支払利息 243千円 株式公開費用 20,089千円 株式交付費 3,713千円
※4 特別利益のうち主なもの —	※4 特別利益のうち主なもの 投資有価証券売却益 6,000千円 投資損失引当金戻入益 22,851千円	※4 特別利益のうち主なもの —
※5 特別損失のうち主なもの —	※5 特別損失のうち主なもの 情報セキュリティ対策費 25,606千円 不正アクセスの発生に伴い、これに対する調査及びセキュリティ対策ならびにお客様等からの問い合わせ対応の支出に備えるため、その費用負担見込額を計上しております。	※5 特別損失のうち主なもの 投資有価証券評価損 647千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)
自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	—	—	—	—

当中間会計期間(自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)
自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	—	1,000	—	1,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく自己株式買付による増加 1,000株

前事業年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	—	—	—

(リース取引関係)

※当中間会計期間における「リース取引関係」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
リース取引は重要性が乏しいため、記載を省略しております。	同左

(有価証券関係)

※当中間会計期間に係る「有価証券関係」(子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。)については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前中間会計期間末 (平成19年7月31日)	前事業年度末 (平成20年1月31日)
	中間貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	1,347	700
非上場内国債券	25,000	25,000
合計	26,347	25,700

(デリバティブ取引関係)

※当中間会計期間における「デリバティブ取引関係」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間末 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
該当事項はありません。	同左

(持分法投資損益等)

※当中間会計期間における「持分法損益等」については、中間連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
該当事項はありません。	同左

(ストック・オプション等関係)

※当中間会計期間における「ストック・オプション等関係」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
該当事項はありません。	同左

(企業結合等関係)

※当中間会計期間における「企業結合等関係」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
該当事項はありません。	同左

(1株当たり情報)

※当中間会計期間における「1株当たり情報」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1株当たり純資産額	59,125円03銭	84,176円00銭
1株当たり中間(当期)純利益	5,734円04銭	11,711円99銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、 潜在株式は存在しておりますが、 当社株式は非上場であるため、 期中平均株価が把握できませんので 記載していません。	11,225円93銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
中間(当期)純利益(千円)	55,431	118,479
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	55,431	118,479
普通株式の期中平均株式数(株)	9,667	10,116
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益		
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	438
(内新株引受権及び新株予約権)	(—)	(438)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株引受権1種類(新株引受権の 目的となる株式の数469株) 新株予約権3種類(新株予約権 の数1,169個)	新株予約権2種類(新株予約権 の数734個)。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)														
	<p>2 Eコマース(インターネット通信販売)事業会社分割</p> <p>当社は、平成20年3月14日開催の取締役会において、平成20年8月1日を分割の効力発生日として、当社のEコマース(インターネット通信販売)事業部門を会社分割(新設分割)し、当該事業を当社100%子会社となるナチュラム・イーコマース株式会社に承継させることにより、持株会社体制に移行することを決議致しました。</p> <p>これに伴い、当社は、平成20年8月1日付けで会社分割を実施し、「ミネルヴァ・ホールディングス株式会社」に商号変更し、持株会社となっております。なお、本件につきましては、平成20年4月25日開催の当社定時株主総会において承認決議がなされております。</p>	<p>1 ECソリューション事業の会社分割</p> <p>当社は、平成19年12月25日開催の取締役会決議に基づき、平成20年2月1日付にて当社のECソリューション事業(イーコマースのための各種ソリューションサービス)を会社分割し、その事業を新たに設立する会社「ジェネシス・イーシー株式会社」に承継しております。</p> <p>(1) 目的</p> <p>当社はショッピングサイト「アウトドア&フィッシング ナチュラム」を中心とした一般顧客に対するEコマース(インターネット通信販売)事業とそのノウハウを元に自社開発したオンラインショップ統合システム「Genesis-EC」(コンピュータソフト)を事業者にレンタルサービスする事業を行っておりますが、これら2つの事業を分社化することによって、それぞれの事業領域に合わせた確かな戦略の立案と、急速な事業環境の変化に即応するための迅速な意思決定を有し、効率的な経営を可能とすることでより一層の事業拡大を目指してまいります。</p> <p>(2) 新設分割設立会社(効力発生平成20年2月1日)</p> <table border="1" data-bbox="1023 1043 1430 1464"> <tr> <td>承継会社の名称</td> <td>ジェネシス・イーシー株式会社</td> </tr> <tr> <td>承継した事業の内容</td> <td>ECソリューション事業(イーコマースのための各種ソリューションサービス)</td> </tr> <tr> <td>資本金の額</td> <td>10,000千円</td> </tr> <tr> <td>継承する資産の額</td> <td>32,614千円</td> </tr> <tr> <td>承継する負債の額</td> <td>16,523千円</td> </tr> <tr> <td>直近の売上高</td> <td>225,757千円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>6名</td> </tr> </table> <p>2 Eコマース(インターネット通信販売)事業会社分割</p> <p>当社は、平成20年3月14日開催の取締役会において、平成20年8月1日を分割の効力発生日として、当社のEコマース(インターネット通信販売)事業部門を会社分割(新設分割)し、当該事業を当社100%子会社となるナチュラム・イーコマース株式会社に承継させることにより、持株会社体制に移行することを決議致しました。</p> <p>これに伴い、当社は、平成20年8月1日付けで「ミネルヴァ・ホールディングス株式会社」に商号変更し、持株会社として引き続き上場を維持する予定です。なお、本件につきましては、平成20年4月25日開催の当社定時株主総会において承認決議がなされております。</p>	承継会社の名称	ジェネシス・イーシー株式会社	承継した事業の内容	ECソリューション事業(イーコマースのための各種ソリューションサービス)	資本金の額	10,000千円	継承する資産の額	32,614千円	承継する負債の額	16,523千円	直近の売上高	225,757千円	従業員	6名
承継会社の名称	ジェネシス・イーシー株式会社															
承継した事業の内容	ECソリューション事業(イーコマースのための各種ソリューションサービス)															
資本金の額	10,000千円															
継承する資産の額	32,614千円															
承継する負債の額	16,523千円															
直近の売上高	225,757千円															
従業員	6名															

前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)																																																								
	<p>(1) 目的 当社グループは、釣具、アウトドア商品を主力としたEコマース(インターネット通信販売)事業と、Eコマース事業者様を対象とした、オンラインショップ統合管理システム「Genesis-EC」のASPサービス、物流受託サービス、商品データ入力・画像加工サービスなどのECソリューション事業を展開し成長してまいりました。</p> <p>しかしながら、昨今のITの進化やグローバル化、顧客ニーズの高度化・多様化など、事業環境は著しく変化しつつあります。この変化に対応すべく、グループ価値を向上させる目的として持株会社体制は、今後の企業構造の変革を図る上で最適と考え、会社分割及び持株会社体制への移行を決定したものであります。</p> <p>(2) 分割会社の概要</p> <table border="1" data-bbox="592 860 1000 1406"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社ナチュラム((ミネルヴァ・ホールディングス株式会社)平成20年8月1日付け商号変更)</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>・グループ会社に対するコンサルティング業 ・不動産の賃貸借及び管理業務 ・経理/財務/人事/総務に関する業務代行業</td> </tr> <tr> <td>資本金の額</td> <td>6億273万円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>11,281株</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>914,408千円 平成20年7月31日現在(分割前)</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>1,600,786千円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>41名(臨時従業員を含む)</td> </tr> </table> <p>(3) 新設分割設立会社(効力発生平成20年8月1日)</p> <table border="1" data-bbox="592 1518 1000 1883"> <tr> <td>承継会社の名称</td> <td>ナチュラム・イーコマース株式会社</td> </tr> <tr> <td>承継した事業の内容</td> <td>Eコマース(インターネット通信販売)事業</td> </tr> <tr> <td>資本金の額</td> <td>20,000千円</td> </tr> <tr> <td>継承する資産の額</td> <td>622,943千円</td> </tr> <tr> <td>承継する負債の額</td> <td>602,943千円</td> </tr> <tr> <td>直近の売上高</td> <td>4,040,956千円 (平成20年1月期)</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>27名(臨時従業員を含む)</td> </tr> </table>	商号	株式会社ナチュラム((ミネルヴァ・ホールディングス株式会社)平成20年8月1日付け商号変更)	主な事業内容	・グループ会社に対するコンサルティング業 ・不動産の賃貸借及び管理業務 ・経理/財務/人事/総務に関する業務代行業	資本金の額	6億273万円	発行済株式数	11,281株	純資産	914,408千円 平成20年7月31日現在(分割前)	総資産	1,600,786千円	従業員	41名(臨時従業員を含む)	承継会社の名称	ナチュラム・イーコマース株式会社	承継した事業の内容	Eコマース(インターネット通信販売)事業	資本金の額	20,000千円	継承する資産の額	622,943千円	承継する負債の額	602,943千円	直近の売上高	4,040,956千円 (平成20年1月期)	従業員	27名(臨時従業員を含む)	<p>(1) 目的 当社グループは、釣具、アウトドア商品を主力としたEコマース(インターネット通信販売)事業と、Eコマース事業者様を対象とした、オンラインショップ統合管理システム「Genesis-EC」のASPサービス、物流受託サービス、商品データ入力・画像加工サービスなどのECソリューション事業を展開し成長してまいりました。</p> <p>しかしながら、昨今のITの進化やグローバル化、顧客ニーズの高度化・多様化など、事業環境は著しく変化しつつあります。この変化に対応すべく、グループ価値を向上させる目的として持株会社体制は、今後の企業構造の変革を図る上で最適と考え、会社分割及び持株会社体制への移行を決定したものであります。</p> <p>(2) 分割会社の概要</p> <table border="1" data-bbox="1023 860 1431 1357"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社ナチュラム((ミネルヴァ・ホールディングス株式会社)平成20年8月1日付け商号変更予定)</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>・インターネットによる情報提供、通信販売 ・Eコマースのための各種ソリューションサービス</td> </tr> <tr> <td>資本金の額</td> <td>6億273万円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>11,281株</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>949,589千円 平成20年1月31日現在(分割前)</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>1,320,524千円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>57名</td> </tr> </table> <p>(3) 新設分割設立会社(効力発生平成20年8月1日)</p> <table border="1" data-bbox="1023 1518 1431 1883"> <tr> <td>承継会社の名称</td> <td>ナチュラム・イーコマース株式会社</td> </tr> <tr> <td>承継した事業の内容</td> <td>Eコマース(インターネット通信販売)事業</td> </tr> <tr> <td>資本金の額</td> <td>20,000千円</td> </tr> <tr> <td>継承する資産の額</td> <td>413,442千円</td> </tr> <tr> <td>承継する負債の額</td> <td>324,316千円</td> </tr> <tr> <td>直近の売上高</td> <td>4,040,956千円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>44名</td> </tr> </table> <p>※新設会社の純資産及び総資産は、平成20年1月31日現在の数値をもとにしておりますので、本件分割によって実際に承継させる金額とは異なることとなります。</p>	商号	株式会社ナチュラム((ミネルヴァ・ホールディングス株式会社)平成20年8月1日付け商号変更予定)	主な事業内容	・インターネットによる情報提供、通信販売 ・Eコマースのための各種ソリューションサービス	資本金の額	6億273万円	発行済株式数	11,281株	純資産	949,589千円 平成20年1月31日現在(分割前)	総資産	1,320,524千円	従業員	57名	承継会社の名称	ナチュラム・イーコマース株式会社	承継した事業の内容	Eコマース(インターネット通信販売)事業	資本金の額	20,000千円	継承する資産の額	413,442千円	承継する負債の額	324,316千円	直近の売上高	4,040,956千円	従業員	44名
商号	株式会社ナチュラム((ミネルヴァ・ホールディングス株式会社)平成20年8月1日付け商号変更)																																																									
主な事業内容	・グループ会社に対するコンサルティング業 ・不動産の賃貸借及び管理業務 ・経理/財務/人事/総務に関する業務代行業																																																									
資本金の額	6億273万円																																																									
発行済株式数	11,281株																																																									
純資産	914,408千円 平成20年7月31日現在(分割前)																																																									
総資産	1,600,786千円																																																									
従業員	41名(臨時従業員を含む)																																																									
承継会社の名称	ナチュラム・イーコマース株式会社																																																									
承継した事業の内容	Eコマース(インターネット通信販売)事業																																																									
資本金の額	20,000千円																																																									
継承する資産の額	622,943千円																																																									
承継する負債の額	602,943千円																																																									
直近の売上高	4,040,956千円 (平成20年1月期)																																																									
従業員	27名(臨時従業員を含む)																																																									
商号	株式会社ナチュラム((ミネルヴァ・ホールディングス株式会社)平成20年8月1日付け商号変更予定)																																																									
主な事業内容	・インターネットによる情報提供、通信販売 ・Eコマースのための各種ソリューションサービス																																																									
資本金の額	6億273万円																																																									
発行済株式数	11,281株																																																									
純資産	949,589千円 平成20年1月31日現在(分割前)																																																									
総資産	1,320,524千円																																																									
従業員	57名																																																									
承継会社の名称	ナチュラム・イーコマース株式会社																																																									
承継した事業の内容	Eコマース(インターネット通信販売)事業																																																									
資本金の額	20,000千円																																																									
継承する資産の額	413,442千円																																																									
承継する負債の額	324,316千円																																																									
直近の売上高	4,040,956千円																																																									
従業員	44名																																																									

前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
-----	<p>(4) その他重要な事項</p> <p>分割会社(ミネルヴァ・ホールディングス株式会社)は、新設分割会社(ナチュラム・イーコマース株式会社)に対し、平成20年8月14日開催の取締役会にて以下の条件による貸付を決議し、平成20年8月29日に貸付を実行しております。</p> <p>資金使途 運転資金 貸付金額 250,000千円 貸付期限 平成20年8月29日から平成22年1月29日まで 利率 年1.9% 担保提供又は保証、重要な特約等 該当なし</p>	-----

前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
		<p>3 会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得 当社は、平成20年4月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、平成20年4月8日から自己株式の取得を行っております。</p> <p>その内容は次のとおりです。</p> <p>(1)理由 : 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。</p> <p>(2)取得する : 当社普通株式 株式の種類</p> <p>(3)取得する : 1,000株(上限) 株式の数 (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合8.9%)</p> <p>(4)株式の取 : 1億円(上限) 得価額の総額</p> <p>(5)自己株式 : 平成20年4月8日から平成20年7月31日まで 取得の期間</p> <p>(6)本報告書 提出日現在の : 275株 取得した株式の数</p> <p>(7)本報告書 提出日現在の : 23,744千円 取得した価格の総額</p>